

前書き：OECD 既存化学物質初期評価シリーズ

この特集シリーズでは、経済協力開発機構（OECD）が加盟国とともに既存化学物質について体系的に行っている人と環境への影響に関する包括的な初期リスク評価の活動概要や進捗状況を紹介している。このプログラムは当初、1991年にOECD加盟国の政府と化学産業界が国際的な協働体制を構築して、人と環境への影響の評価に必要なスクリーニング情報データセット（SIDS）を整備して初期評価会議（SIAM）を定期的を開催し、評価物質のそれぞれについて追加対策の必要性などを判定してきた。

そして2011年からは、それまでの20年間の活動を踏まえて、市場にある全ての化学物質を対象としてSIDSに基づいて人と環境に対する初期有害性情報を収集・評価する「化学物質共同評価プログラム（CCAP：Cooperative Chemicals Assessment Programme）」に改称された。

この号では新評価シリーズの第2回目として次の記事が掲載された。

- 1) 松本真理子他、OECD 化学物質共同評価プログラム：第3回化学物質共同評価会議概要
- 2) 松本真理子他、OECD 化学物質共同評価プログラム：第4回化学物質共同評価会議概要
- 3) 高橋美加他、OECD 化学物質対策の動向（第23報）－第2回OECD 化学物質共同評価会議（2011年パリ）

このプログラムに参加している各国政府および化学産業界の評価能力は、長年にわたるSIDSに基づく初期リスク評価の経験を通じて技術力を高めており、協働評価作業をさらに加速化させるために特定のハザードに着目する選択的評価や複数類似物質のカテゴリー評価、さらには（定量的）構造活性相関予測（QSAR）の活用などにより効率的な評価に取り組んだり、EU、カナダ、アメリカなどの国内評価プログラムの成果を取り入れたりする試みが活発に行われている。（H. Y.）